

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,026,708,992	
有価証券	1,520,000,000	
割賦売掛金	1,488,100,000	
事業貸付金	214,770,000	
販売用不動産	1,863,813,442	
貯蔵品	14,077	
前払費用	1,416,958	
未収収益	9,958,299	
未収入金	118,254,366	
前払金	8,038,688	
その他の流動資産	851,500	
貸倒引当金(△)	△ 115,609,223	
流動資産合計		6,136,317,099

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	13,983,891,168	
減価償却累計額	△ 3,161,394,311	10,822,496,857
構築物	313,915,524	
減価償却累計額	△ 232,850,338	81,065,186
工具器具備品	5,055,487	
減価償却累計額	△ 3,378,921	1,676,566
土地		5,118,320,369
有形固定資産合計		16,023,558,978

2 無形固定資産

借地権	27,950,000	
ソフトウェア	240,731	
その他	311,500	
無形固定資産合計		28,502,231

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,263,041,339	
関係会社株式	8,884,341,489	
破産更生債権等	795,663,325	
敷金保証金	24,102,120	
長期前払費用	1,237,184	
貸倒引当金(△)	△ 729,034,690	
投資その他の資産合計	△ 13,239,350,767	

固定資産合計

29,291,411,976

資産合計

35,427,729,075

負債の部

I 流動負債

未払金	145,228,368	
未払法人税等	5,874,140	
前受金	125,854,877	
預り金	3,717,768	
仮受金	7,355,113	
引当金		
賞与引当金	21,042,461	21,042,461
流動負債合計		309,072,727

II 固定負債

受入保証金	268,291,805	
引当金		
退職給付引当金	818,928,926	818,928,926
固定負債合計		1,087,220,731

負債合計

1,396,293,458

純資産の部

I 資本金

政府出資金	52,556,013,685	
資本金合計		52,556,013,685

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 120,922	
資本剰余金合計		△ 120,922

III 繰越欠損金

当期末処理損失	18,524,457,146	
(うち当期総損失)	71,287,091)	
繰越欠損金合計		18,524,457,146

純資産合計

34,031,435,617

負債純資産合計

35,427,729,075

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	724,865,179	
役員給	404,827	
給与賞与諸手当	65,450,792	
法定福利費	6,314,189	
賞与引当金繰入額	5,341,855	
退職給付費用	10,099,209	
減価償却費	99,750	
貸倒引当金繰入	1,250,864	
その他新事業支援業務費	70,367,777	884,194,442

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	100,354,875	
販売用不動産評価損	91,638,047	
不動産賃貸事業原価	361,778,953	
関係会社株式評価損	15,320,798	
支払利息	30,376,027	
債券利息	1,844,379	
役員給	1,167,573	
給与賞与諸手当	110,549,528	
法定福利費	11,120,941	
賞与引当金繰入額	9,873,508	
退職給付費用	18,977,828	
業務委託費・報酬費	55,301,982	
減価償却費	31,290	
その他経営基盤強化業務費	70,348,515	878,684,244

一般管理費

役員給	4,082,708	
給与賞与諸手当	49,374,749	
法定福利費	8,149,054	
賞与引当金繰入額	5,082,726	
退職給付費用	9,047,235	
業務委託費・報酬費	40,842,282	
賃借料	59,053,757	
雑費	21,728,940	
その他一般管理費	23,443,999	220,805,450

その他

雑損	82,588	82,588
----	--------	--------

経常費用合計

1,983,766,724

経常収益

補助金等収益

政府補給金	6,103,000	6,103,000
貸付金利息収入		17,845,290

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	255,111,763	
不動産賃貸事業収入	1,596,065,715	1,851,177,478

財務収益

受取利息	6,543,511	
有価証券利息	22,964,268	29,507,779

雑益

		10,262,307
--	--	------------

経常収益合計

1,914,895,854

経常損失

68,870,870

臨時損失

関係会社株式処分損

関係会社株式処分損	6,311,157	
-----------	-----------	--

臨時損失計

6,311,157

臨時利益

貸倒引当金戻入益

貸倒引当金戻入益	9,769,076	
----------	-----------	--

臨時利益合計

9,769,076

税引前当期純損失

65,412,951

法人税、住民税及び事業税

5,874,140

5,874,140

当期純損失

71,287,091

当期総損失

71,287,091

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 789,259,259
人件費支出	△ 315,770,522
消費税等納付額	△ 59,077,879
その他の業務支出	△ 31,394,982
事業貸付金等の回収による収入	74,763,000
出資事業収入	212,745,995
販売用不動産売却収入	272,495,000
不動産賃貸料収入	1,615,771,050
政府補給金収入	15,184,000
その他の業務収入	290,483,510
小計	1,285,939,913
利息及び配当金の受取額	73,046,954
利息の支払額	△ 32,567,291
法人税等の支払額	△ 5,870,671
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,548,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,859,852,237
有価証券の償還による収入	4,539,985,570
有形固定資産の取得による支出	△ 315,000
定期預金の預入による支出	△ 5,170,000,000
定期預金の払戻による収入	6,580,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,818,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 123,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 330,986,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,454,886,315
IV 資金減少額	△ 44,519,077
V 資金期首残高	121,228,069
VI 資金期末残高	76,708,992

損失の処理に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期未処理損失		18,524,457,146
当期総損失	71,287,091	
前期繰越欠損金	18,453,170,055	
II 次期繰越欠損金		<u>18,524,457,146</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	884,194,442		
経営基盤強化業務費	878,684,244		
一般管理費	220,805,450		
雑損	82,588		
臨時損失	6,311,157		
法人税、住民税及び事業税	5,874,140	1,995,952,021	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 17,845,290		
不動産関係事業収入	△ 1,851,177,478		
財務収益	△ 29,507,779		
雑益	△ 10,262,307		
臨時利益	△ 9,769,076	△ 1,918,561,930	
業務費用合計			77,390,091
II 引当外退職給付増加見積額			863,602
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			661,653,393
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 5,874,140
V 行政サービス実施コスト			<u>734,032,946</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～50 年
構築物	6 年～20 年
工具器具備品	3 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第 98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

販売用不動産

当事業年度に賃貸契約を解除した資産が 12,499,658 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	4,896,107 円
旅費交通費	430,804 円
業務委託費・報酬費	19,816,568 円
通信運搬費	300,825 円
賃借料	4,718,748 円
水道光熱費	148,054 円
租税公課	39,463,631 円
消耗品・備品費	133,673 円
諸謝金	68,980 円
印刷製本費	390,387 円
合計	70,367,777 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	8,629 円
嘱託・臨時職員給与	6,004,017 円
福利厚生費	19,415 円
旅費交通費	3,567,304 円
通信運搬費	931,803 円
賃借料	10,902,498 円
水道光熱費	819,660 円
保守修繕費	915,015 円
租税公課	30,918,941 円
消耗品・備品費	689,504 円
雑費	14,914,830 円

諸謝金	33,929 円
印刷製本費	622,970 円
合計	70,348,515 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,705,312 円
福利厚生費	557,370 円
旅費交通費	4,813,902 円
通信運搬費	3,283,111 円
保険料	83,693 円
水道光熱費	2,523,263 円
保守修繕費	4,999,728 円
租税公課	758,802 円
消耗品・備品費	2,956,569 円
研修活動費	530,176 円
諸謝金	640,912 円
印刷製本費	591,161 円
合計	23,443,999 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,026,708,992 円
定期預金	△950,000,000 円
資金期末残高	76,708,992 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 863,602 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,087,439,358 円
② 年金資産	268,510,432 円

③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△818,928,926 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△818,928,926 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	32,534,869 円
② 利息費用	22,184,078 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△16,594,675 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	38,124,272 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,319,750,852	5,324,040,000	4,289,148

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額9,347,631,976円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	10,194,127,127	△368,832,923	9,825,294,204	9,664,760,000
試作開発型事業促進施設	3,539,147,200	△91,957,393	3,447,189,807	2,963,496,500
都市型産業支援施設	2,468,580,238	△113,921,656	2,354,658,582	2,309,398,000
産業用地	435,189,477	△12,499,658	422,689,819	587,917,908
合計	16,637,044,042	△587,211,630	16,049,832,412	15,525,572,408

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (1箇所) 315,000円

減価償却による減少 (15箇所) 369,147,923円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 91,957,393円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

産業用地

契約解除による減少 (1箇所) 12,499,658円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,040,219,397	724,865,179	—
試作開発型事業促進施設	226,584,478	148,522,905	—
都市型産業支援施設	293,689,380	208,835,949	—
産業用地	35,572,460	4,420,099	—
合計	1,596,065,715	1,086,644,132	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	330,986,315 円	出資先第3セクターの清算による回収金

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において22年度中に国庫納付することとされたため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

330,986,315 円

7. 国庫納付が行われた年月日

平成23年3月28日

8. 減資額

330,986,315 円

[固定資産の減損関係]

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロント四日市	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	537,287,561 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が過去4年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

(1) 事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
インキュベーション事業（施設の整備・運営）	自治体等への移管及び入居率の低い施設の処分	23年度から実施	ビジネスインキュベーター（全国32か所）については、自治体等でも施設が整備・運営されていることを踏まえ、将来的には自治体等に施設及び事業を順次移管する方向で検討を開始する。 特に、入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
	運営の効率化	23年度から実施	各施設へのインキュベーション・マネージャーの配置方法等について見直し、人件費及びその活動に要する費用について効率化を図る。

(2) 資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	施設整備等勘定の出資金	22年度中に実施	出資先第3セクターの清算による回収金(約1.2億円)を国庫納付する。
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
	試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後に売却又は自治体移管	22年度以降実施	試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図る。
	インキュベーション施設の廃止又は自治体等へ移管(再掲)	23年度以降実施	入居率の低いインキュベーション施設については、将来的にも改善の見込みがない施設を廃止又は自治体等へ移管する。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

2. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部のインキュベーション施設、産業用地が被害を受けました。これによる当機構の事業活動に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は現時点では未確定であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,983,576,168	315,000	-	13,983,891,168	3,161,394,311	543,041,783	-	-	-	10,822,496,857	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	232,850,338	31,985,189	-	-	-	81,065,186	
	工具器具備品	5,055,487	-	-	5,055,487	3,378,921	1,196,210	-	-	-	1,676,566	
	計	14,302,547,179	315,000	-	14,302,862,179	3,397,623,570	576,223,182	-	-	-	10,905,238,609	
非償却資産	土地	5,130,820,027	-	12,499,658	5,118,320,369	-	-	-	-	-	5,118,320,369	
	計	5,130,820,027	-	12,499,658	5,118,320,369	-	-	-	-	-	5,118,320,369	
有形固定資産 合計	建物	13,983,576,168	315,000	-	13,983,891,168	3,161,394,311	543,041,783	-	-	-	10,822,496,857	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	232,850,338	31,985,189	-	-	-	81,065,186	
	工具器具備品	5,055,487	-	-	5,055,487	3,378,921	1,196,210	-	-	-	1,676,566	
	土地	5,130,820,027	-	12,499,658	5,118,320,369	-	-	-	-	-	5,118,320,369	
	計	19,433,367,206	315,000	12,499,658	19,421,182,548	3,397,623,570	576,223,182	-	-	-	16,023,558,978	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	652,819	131,040	-	-	-	240,731	
	計	893,550	-	-	893,550	652,819	131,040	-	-	-	240,731	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	652,819	131,040	-	-	-	240,731	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	-	311,500	
	計	29,155,050	-	-	29,155,050	652,819	131,040	-	-	-	28,502,231	
投資その他の資産	投資有価証券	3,262,882,509	1,000,158,830	-	4,263,041,339						4,263,041,339	注1
	関係会社株式	9,118,719,439	1,360,540,108	1,594,918,058	8,884,341,489						8,884,341,489	注2
	破産更生債権等	829,641,285	2,369,942	36,347,902	795,663,325						795,663,325	
	敷金保証金	24,102,120	-	-	24,102,120						24,102,120	
	長期前払費用	2,598,239	1,237,184	2,598,239	1,237,184						1,237,184	
	貸倒引当金(△)	△ 754,188,673	△ 9,017,439	△ 34,171,422	△ 729,034,690						△ 729,034,690	
	計	12,483,754,919	2,355,288,625	1,599,692,777	13,239,350,767						13,239,350,767	

(注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(1,000,158,830円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,360,540,108円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(1,018,573,687円)及び関係会社株式の清算(576,344,371円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,833	14,077	-	22,833	-	14,077	
計	22,833	14,077	-	22,833	-	14,077	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	2,043,306,706	12,499,658	-	100,354,875	91,638,047	1,863,813,442	
計	2,043,306,706	12,499,658	-	100,354,875	91,638,047	1,863,813,442	

(注) 1 当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」は、「土地」勘定からの振替額を計上しております。
2 当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	1,520,000,000	1,520,000,000	1,520,000,000	-	
	計	1,520,000,000	1,520,000,000	1,520,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	第18回 関西国際空港株式会社債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,851,922	-			
	第7回 水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,898,930	-			
	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-			
	計	3,799,520,000	3,800,000,000	3,799,750,852	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	<産業高度化施設出資>							
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	626,143,286	600,000,000	-			
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	288,746,278	288,746,278	△ 169,297,413			
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	588,036,658	579,275,372	-			
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	323,834,735	312,719,668	-			
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	464,887,060	416,436,076	-			
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	505,542,295	481,130,655	-			
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	435,179,091	412,339,427	-			
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	551,200,634	551,200,634	△ 1,212,344			
	(株)トロボカルテクノセンター	510,025,700	124,923,441	124,923,441	△ 385,102,259			
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	627,653,451	600,000,000	-			
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	368,582,423	368,582,423	△ 198,512,190			
	小計	5,489,478,180	4,904,729,352	4,735,353,974	△ 754,124,206			
	<産業業務機能支援施設出資>							
	(株)アルカディア大村	558,569,335	563,017,379	558,569,335	-			
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	489,663,387	489,663,387	△ 25,803,024			
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	560,186,951	560,186,951	△ 18,446,512			
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	590,651,911	544,359,357	-			
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	555,647,773	555,647,773	△ 1,745,798			
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,345,444	556,345,444	△ 9,823,360			
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	588,191,906	588,191,906	△ 643,697			
	石巻産業創造(株)	504,010,452	296,023,362	296,023,362	△ 207,987,090			
	小計	4,413,436,996	4,199,728,113	4,148,987,515	△ 264,449,481			
	計	9,902,915,176	9,104,457,465	8,884,341,489	△ 1,018,573,687			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		<産業高度化施設出資>						
(株)ひたちなかテクノセンター		463,290,487	-	463,290,487	-	-		
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-			
貸借対照表計上額合計				13,147,382,828				

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損1,003,252,889円の戻入額と相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,528,548,000	185,000,000	225,448,000	-	1,488,100,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	263,270,000	-	48,500,000	-	214,770,000	
計	1,791,818,000	185,000,000	273,948,000	-	1,702,870,000	

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
簡易生命保険資金借入金	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	
計	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
縁故債 第19回	123,900,000	-	123,900,000	-	1.50	平成23年3月28日	
計	123,900,000	-	123,900,000	-	1.50	平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,184,996	21,042,461	23,184,996	-	21,042,461	
計	23,184,996	21,042,461	23,184,996	-	21,042,461	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,608,828,000	△ 40,448,000	1,568,380,000	76,950,917	19,218,551	96,169,468	
一般債権	1,448,448,000	△ 35,948,000	1,412,500,000	15,596,886	12,024,551	27,621,437	
貸倒懸念債権	80,100,000	△ 4,500,000	75,600,000	34,474,031	-	34,474,031	
破産更生債権等	80,280,000	-	80,280,000	26,880,000	7,194,000	34,074,000	
未収収益(割賦売掛金利息)	5,538,236	△ 682,259	4,855,977	59,634	35,324	94,958	
一般債権	5,538,236	△ 682,259	4,855,977	59,634	35,324	94,958	
事業貸付金	991,911,630	△ 77,977,000	913,934,630	763,714,575	△ 29,101,033	734,613,542	
貸倒懸念債権	263,270,000	△ 48,500,000	214,770,000	54,356,945	△ 1,160,033	53,196,912	
破産更生債権等	728,641,630	△ 29,477,000	699,164,630	709,357,630	△ 27,941,000	681,416,630	
未収入金(賃料等)	22,183,166	△ 1,426,941	20,756,225	18,379,421	△ 4,613,476	13,765,945	
一般債権	257,254	1,484,506	1,741,760	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,206,257	1,589,513	2,795,770	428,378	△ 206,493	221,885	
破産更生債権等	20,719,655	△ 4,500,960	16,218,695	17,951,043	△ 4,406,983	13,544,060	
計	2,628,461,032	△ 120,534,200	2,507,926,832	859,104,547	△ 14,460,634	844,643,913	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,113,833,633	28,040,692	54,434,967	1,087,439,358	
退職一時金に係る債務	420,370,797	7,781,496	43,865,768	384,286,525	
厚生年金基金に係る債務	693,462,836	20,259,196	10,569,199	703,152,833	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	276,507,939	△ 10,083,580	△ 2,086,073	268,510,432	
退職給付引当金	837,325,694	38,124,272	56,521,040	818,928,926	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っていましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額が償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,887,000,000	-	330,986,315	52,556,013,685	(注)
	計	52,887,000,000	-	330,986,315	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

(注)当期減少額は、「独立行政法人の事務・業務の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により、不要財産の国庫納付に伴い、政府出資金を減資したものであります。

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	6,103,000	-	-	-	-	6,103,000	
計	6,103,000	-	-	-	-	6,103,000	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。